



追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型(絶対収益追求型)

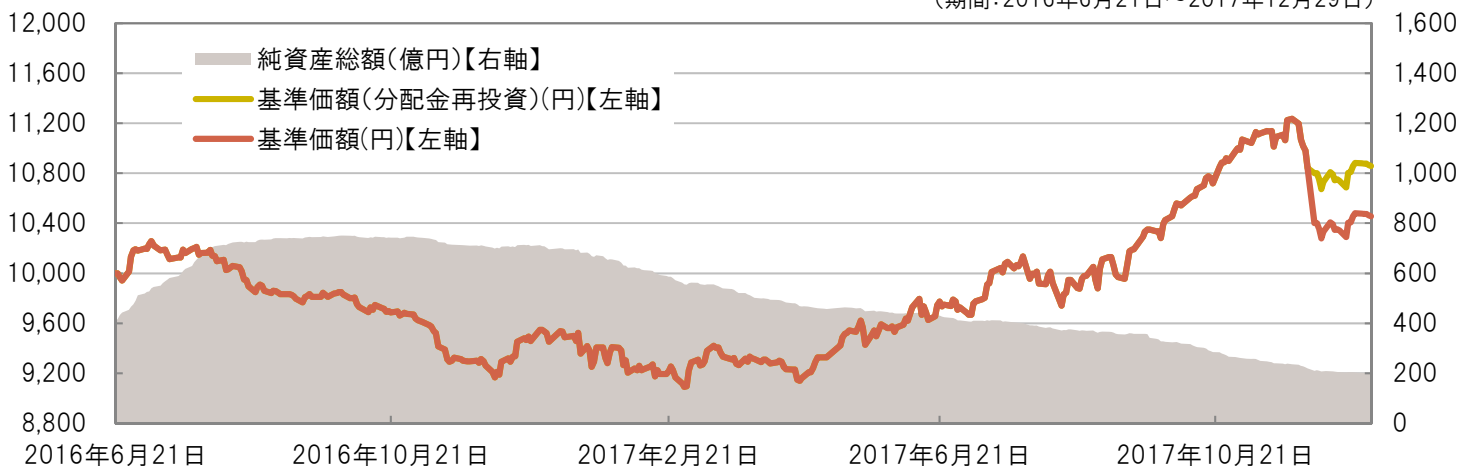
マクロ・トータル・リターン・ファンド 四半期運用報告レポート (2017年10月~12月)

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年12月29日

平素より、「マクロ・トータル・リターン・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本レポートでは、2017年10月から12月までの3ヵ月間の運用状況、今後の見通しについてお知らせいたします。

設定来の基準価額等の推移

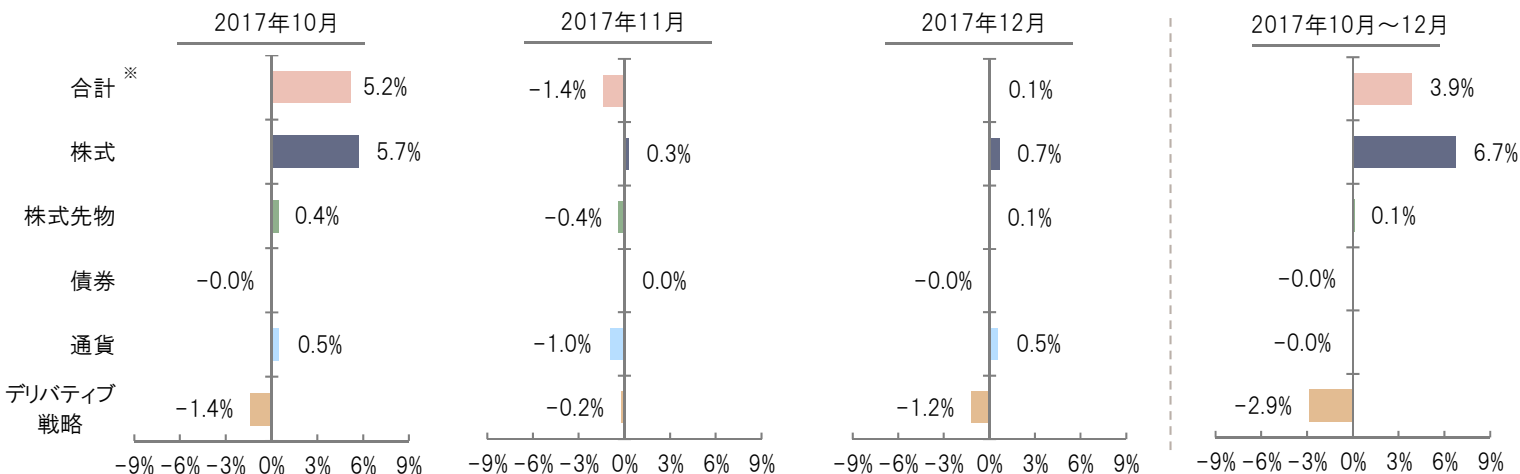
(期間: 2016年6月21日~2017年12月29日)



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)(1万口当たり)は信託報酬控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

以下は、当ファンドの投資対象である投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」の投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」(以下、「外国投資法人」)の運用状況について説明しています。

外国投資法人における資産別要因分析(ユーロベース) (2017年10月~12月)



2017年10月~12月にかけて、外国投資法人のリターンはプラスとなりました。長期的な成長トレンドを見込んだ情報技術株式のロング(買い持ち)戦略が最も大きなプラス寄与となりました。前四半期に引き続いてグローバル経済に対するポジティブな見通しを反映したポジションを維持するなか、グローバルに広がりを見せる経済成長と良好な企業業績が確認される展開となったことから、金融株式や素材株式のロングや、豪ドルをロングとした戦略などもプラスに寄与しました。一方、市場の下落局面への備えとして株式指数のプットオプションやVIX先物をロングとしたデリバティブ戦略はマイナスに影響しました。

・上記は、各資産の値動き等が外国投資法人の騰落率に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

※合計については、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」のデータを使用しています。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

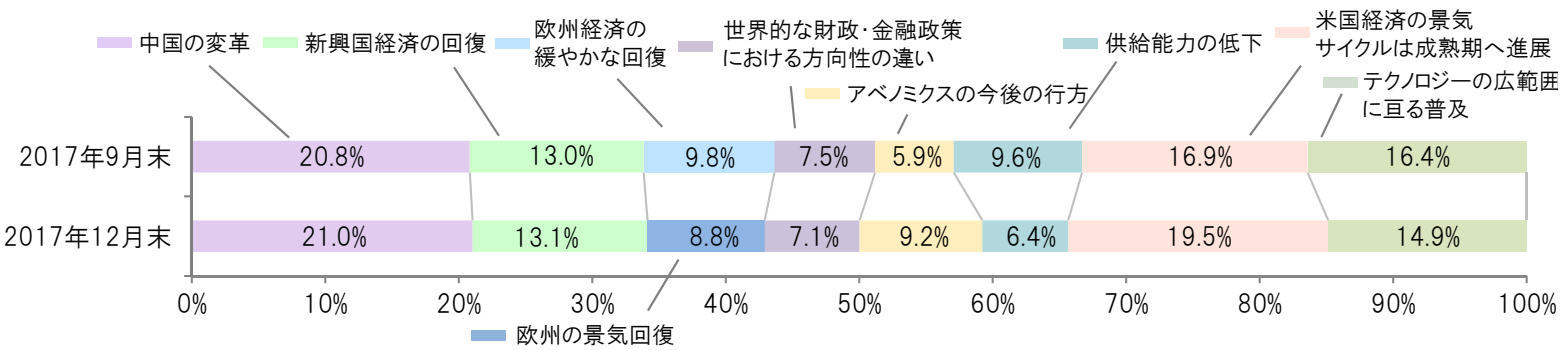
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

マクロ投資テーマ別リスク量の変化 (2017年9月末 → 2017年12月末)



主なマクロ投資テーマと投資戦略のポイント (2017年10月～12月)

主なマクロ投資テーマ

投資戦略のポイント / 主なポジション・投資行動

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)は、2017年12月の金融政策会合でGDP成長率見通しを上方修正し、市場の予想通り追加利上げを実施しました。
- ・米国の経済成長は税制改革法案の可決により若干の押し上げ効果が見込まれます。2017年の半ばに見られたコアインフレ率の極端な低迷は一時的なものであり、緩やかなインフレ環境と利上げ見通しを踏まえれば、米国経済の成熟期は当面、継続すると考えられ企業業績を下支えすると見えています。

ポジション
投資行動

- ・米国金融株式セクターのロング・米国公益株式セクターのショート(売り持ち)のレラティブバリュー※
- ・情報技術株式のロング

中国の変革

- ・2017年10月に実施された5年に一度の共産党大会では習政権の体制強化が打ち出され、金融システムの安定化を含む、本格的な構造改革の必要性が改めて強調されました。
- ・2017年のGDPは前年比で+6.9%と、政府目標の+6.5%前後を上回りました。12月には中国人民銀行は市場の過剰なレバレッジを抑制するため、公開市場操作を行う際のリバースレポ金利を引き上げるといった引締め対応も行っています。中国は巨大な消費圏であり、貿易を通じたグローバルへの影響も大きいことから、同テーマに関連する投資機会は多いと考えられます。

ポジション
投資行動

- ・金融を中心とした中国株式のロング
- ・豪ドルのロング

テクノロジーの広範囲に亘る普及

- ・ビジネスサイクルの観点からは、メモリの需給環境が緩むといった見方もあるものの、IoT(モノのインターネット化)の進展やAI(人工知能)、自動運転などの拡大は、情報技術セクターへの長期的な追い風となり、今後10年以上、潜在成長率を年率1%以上押し上げる可能性を秘めていると考えています。
- ・新たなテクノロジーの出現は、既存のビジネスモデルの衰退やビジネス機会の創造に繋がり、市場における勝者や敗者を生み出すことから、テクノロジーに着眼したアクティブ運用にとって好機になると考えています。

ポジション
投資行動

- ・情報技術株式のロング
- ・ナスダック指数・プットオプションのロング

※: 株式や債券等のロングとショートを組み合わせることで生じる価格差で収益を上げる投資戦略。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

投資戦略別コメント (2017年10月~12月)

株式

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

株式については概ね強気な姿勢だったが、
市場の潮目の変化にも備えた

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展 テクノロジーの広範囲に亘る普及

米・欧・日・新興国において景気および企業業績が良好な環境が継続しており、株式については過去と比べてやや多めのウェイトを取った。しかしながら、2017年は景気敏感やグロース関連株式の上昇が著しく、セクターでは情報技術、地域では新興国が急騰していたため、市場参加者の利益確定による一時的な資金流出に備えてプットオプションを購入し、株式全体のウェイトをコントロールした。

地域別では英国株式をネット・ショートに

世界的な財政・金融政策における方向性の違い

英国経済の低迷とEU(欧州連合)離脱交渉がダウンサイド(下振れリスク)であり、英国株式については相対的な割安感や英ポンド安見通しの下支え材料だけでは投資妙味に欠く状況。素材や金融では優良な個別銘柄があるものの、BOE(イングランド銀行)による英国全体の景気動向を踏まえた金融政策の適切なコントロールは他の地域の中央銀行よりも難航する可能性もあるため、慎重な見方を維持。

選別的な情報技術セクターへの投資を継続

テクノロジーの広範囲に亘る普及 新興国経済の回復

足下のテクノロジーの技術革新スピードを踏まえると、当セクターの成長は、循環的サイクルから、より長期的な恩恵を享受できる段階に入りつつあると考えられる。これまでの株価上昇が顕著だった一部の半導体関連銘柄については利益確定も行いながら、電子決済やITコンサルといった分野の銘柄にも選別的に投資を行っている。ポートフォリオで保有する銘柄については、良好な業績見通しに支えられ、過度な割高感はないと考えている。

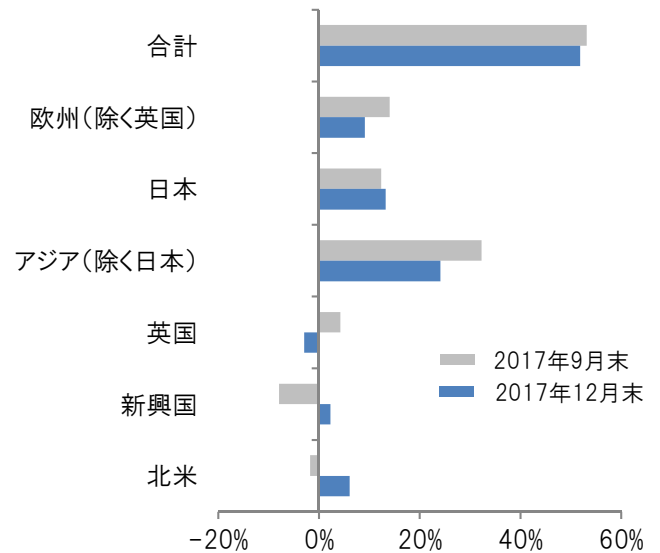
金融のウェイトを引き上げ

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展 中国の変革

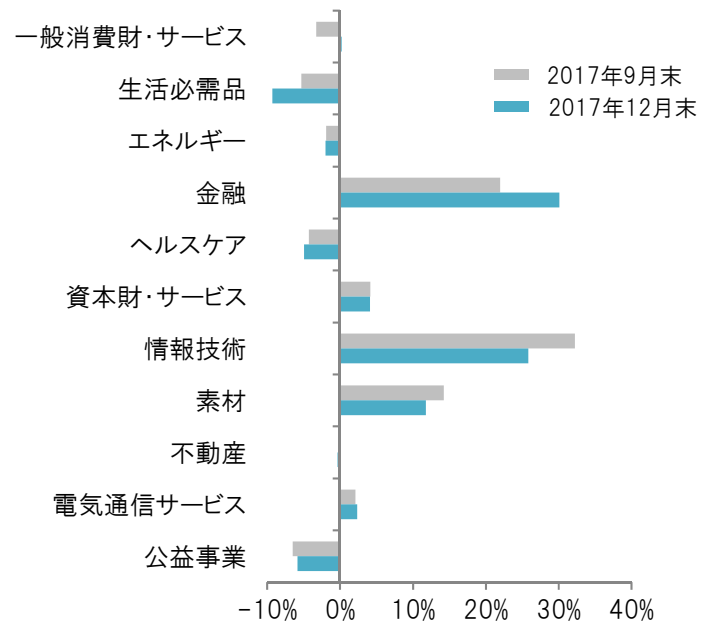
金融セクターは多くの地域で割安に放置されていると考えているが、グローバルに潜在成長率を上回る成長が見られれば、金融政策の正常化とともに金利見通しも上方修正される局面でアウトパフォーム(市場平均を上回る)しやすいと考えられる。地域別では、米国での金融規制緩和への期待が続いており、バーゼル銀行監督委員会によるバーゼルⅢの見直し作業が当初想定よりも緩和的な内容で合意したことは欧州銀行にとって好材料になったと見られる。中国においても金融システムの安定化が重要政策の一つに掲げられており、融資状況に応じた預金準備率の引下げや、リバースレポ金利の引上げなど細やかな施策が実施されている。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

株式のポジション(国・地域別)



株式のポジション(セクター別)



※ セクターはGICS(世界産業分類基準)によるものです。5ページの「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

※ 「ポジション」は純資産総額に対するロングポジションの割合から純資産総額に対するショートポジションの割合を差し引いたものを表します。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

投資戦略別コメント (2017年10月～12月)

債券

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

デュレーションは中立水準を維持

足下のマクロ経済環境や中央銀行の金融政策の方向性を踏まえると、金利は緩やかに上昇すると見ている。しかしながら、債券をショートとするポジションを取るよりも、金利上昇の恩恵を享受すると考えられる米国金融株式のロングや、一般に債券との連動性が高い公益株式のショート、また、米ドルのロングといったポジションの投資妙味がより高いと考え、これらの戦略で代替した。

デュレーション



* すべての国・地域でデュレーションを中立化しています。

※「デュレーション」とは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

通貨

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

米ドルのロングを継続

世界的な財政・金融政策における方向性の違い

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

FRBの利上げの織り込みが進む過程で、米ドルも上昇すると考え、米ドルのロングに対して、ユーロや円のショートポジションを取った。

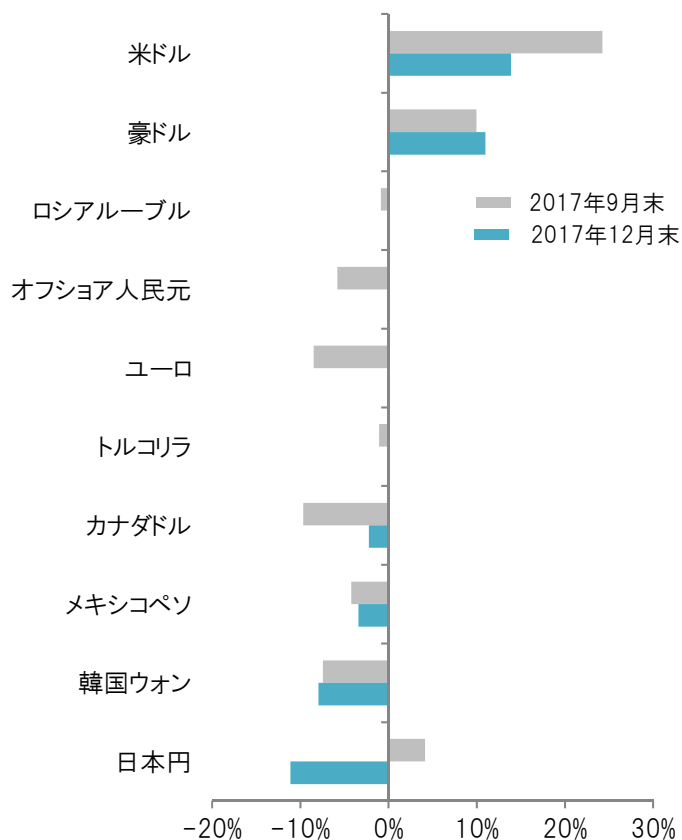
選別的な資源国および新興国通貨のポジション構築

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

中国の变革

堅調な中国経済の恩恵を享受すると考えられる豪ドルはロングとした一方、米国の通商政策における保護主義の展開次第によってはマイナスの影響を受けるメキシコペソや地政学リスクに晒された韓国ウォンでショートのポジションをとった。

通貨別ポジション



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

投資戦略別コメント (2017年10月～12月)

その他

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)

コメント

米国株式や新興国株式等のプットオプション
およびVIX先物をロング

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

供給能力の低下

2017年は景気敏感やグロース関連株式の上昇が著しく、セクターでは情報技術、地域では新興国が急騰していたため、市場参加者の利益確定による一時的な資金流出に備えてプットオプションを購入し、株式全体のウェイトをコントロールした。また、長期的なマクロ見通しとして、グローバルの潜在成長率が低下していくと予想しているが、足下の堅調な経済活動が使用可能な経営資源を想定よりも早いスピードで使い切ってしまうリスクを考慮している。このような局面では利上げペースが速まり、結果的に株式市場のボラティリティ(資産等の変動性)の上昇に繋がる可能性があると考えた。

今後の見通し

2018年についても幅広い国・地域で潜在成長率を上回る成長が見られると考えており、企業業績予想も過度に高すぎない達成可能な水準であると見ています。したがって、リスク資産にとってはポジティブな環境であると見ています。一方、景気サイクルは成熟期にあり、主要国中央銀行も金融政策の正常化を進めると考えられることから、これらの環境変化には特に留意してポートフォリオを運用します。

引き続き、継続的なマクロ投資テーマの議論のもとで、見通しを変更するような場合には、柔軟かつ機動的にポジションの入れ替えを実施します。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信(株)は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

【ファンドの目的】

日本を含む世界各国の株式、債券およびデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて運用を行い、絶対収益の追求をめざします。

絶対収益追求とは

特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

- ・ 外国投資法人である「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド (Iクラス) (円建て、円ヘッジ)」^{※1}を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
※1: 以下、Iクラスと記載することがあります。
- ・ Iクラスへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産^{※2}に投資を行います。また、ロング・ポジション(資産の買い持ち)、ショート・ポジション(資産の売り持ち)の両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行います。
※2: リート、コモディティ・インデックスおよび転換証券等を含みます。
- ・ デリバティブ取引等を行うことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。

特色2 外国投資法人の運用は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが行います。(J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。投資運用会社はJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドです。)

特色3 原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。

投資するIクラスにおいて、外国投資法人の実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り、円買いの為替取引を行うことで、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。なお、外国投資法人の実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けることになります。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各3日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【投資リスク】

基準価額の変動要因: ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

当ファンドは主要投資対象とする外国投資法人の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式、債券、デリバティブ取引等の幅広い資産に投資をします。株式、債券、リート等、当ファンドが実質的に組み入れる有価証券の価格は、その発行体を取り巻く経済環境や市場金利の変動の影響を受けて変動します。株価は、その発行企業の業績や、業績に対する市場の見通し、その企業をとりまく経済状況や競争環境、その結果としての利益処分の見通しや財務状況の変化、あるいは一般的な株式市場全体の動向などの影響を受けて変動します。また、債券は、市場の金利変動の影響を受け、市場金利が上がると、債券価格は下がります。債券価格の変動幅は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。リートの価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。コモディティの価格は、様々な要因(生産・需給関係や天候、政治情勢、為替、金利の変化など)の影響を受け大きく変動することがあり、その変動に合理的な分析や予測ができない場合があります。当ファンドはこれらの価格変動の影響を受けるため、組入株式や組入債券、組入リートや組入コモディティに関する証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

デリバティブ取引等に関するリスク

デリバティブ取引等は、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、実質的な買い持ち(ロング・ポジション)または売り持ち(ショート・ポジション)が、特定の業種、市場、または通貨に集中したポジションとなることがあります。その結果、より広く分散投資されたファンドに比べて価格変動が激しくなることがあります。ロング・ポジションに係る資産価格の下落またはショート・ポジションの資産価格の上昇が生じた場合、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。特に、ロング・ポジションに係る資産価格が下落する一方、ショート・ポジションに係る資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等の影響が増幅される傾向があり、デリバティブ取引等に係る投資額を超えるような損失をもたらすことがあります。一般に、ショート・ポジションをとる資産やデリバティブ取引等には上値には限りがないことから、ショート・ポジションの損失が限定されないことがあります。また、ショート・ポジションに係る取引は規制変更の影響を受けやすく、変更により悪影響をうけることがあります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。また、当ファンドが投資する外国投資法人ではデリバティブ取引等を利用しますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際や、デリバティブ取引等を行おうとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドが投資する投資信託証券においては、外国投資法人での実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該投資信託証券の純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該投資信託証券は保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。例えば、当該投資信託証券が実質的に米ドル建資産を保有している場合には、米ドルとユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。なお、ユーロ売り、円買いの為替取引を行った場合、円金利がユーロの金利より低ければ、円とユーロとの金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【お申込みメモ】

購入時

購入単位

販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

※基準価額は1万口当たりで表示されます。

基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

・復活祭(Easter Day)に該当する日の翌日

・12月24日、12月25日、12月26日

・上記のほか、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日

ただし、やむを得ない事情が発生した場合において委託会社の判断により、上記以外の日でもお申込みの受付を停止する場合や、上記に該当する日であってもお申込みを受付ける場合があります。

お申込不可日は販売会社にご確認ください。

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

申込について

換金時

換金単位

販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

その他

信託期間

2026年6月3日まで(2016年6月21日設定)

繰上償還

受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

毎年6・12月の3日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年2回の決算時に分配を行います。

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

【費用】

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>■当ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.2204%(税抜 年率1.1300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.71%以内 ※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。</p> <p>■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、年率1.9304%程度(税抜 年率1.8400%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(上限値)です。</p>
	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社	設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り	

【販売会社情報】

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。